

依然として高い日本株の投資魅力

◎業績と景気面では魅力的

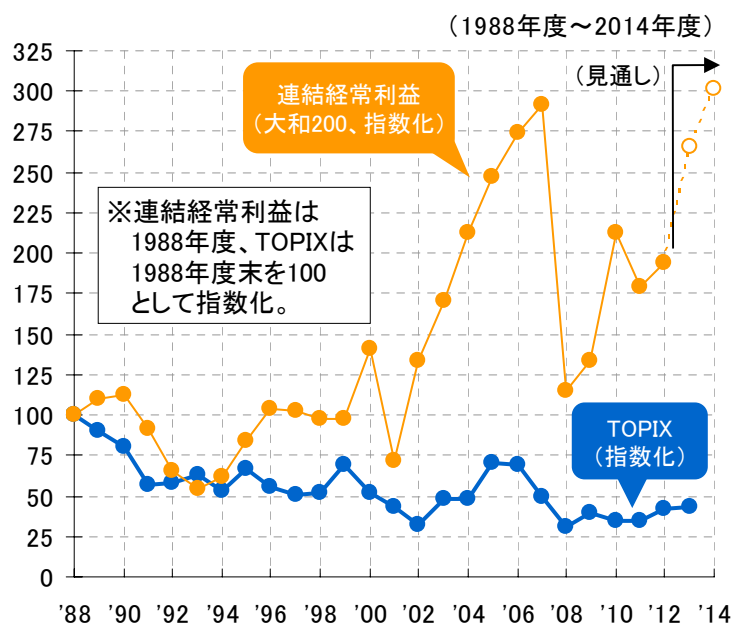
➤ 足元で日本株の動きが不安定になっている。昨年11月以降、TOPIXは半年間で70%超上昇した。5月23日に米国の量的緩和が早期に縮小されるとの観測が広がったこと等をきっかけに急落してから、日本株は下落と反発を繰り返す展開となっている【図表1】。

➤ しかし、長期的に見れば日本株の投資魅力は依然として大きい。TOPIXは1988年度末(1989年3月末)と比べ5割弱の水準にとどまっているが、企業業績(大和200)は2014年度に過去最高を更新することが見込まれている【図表2】。1-3月期の実質GDP成長率(2次速報)が前期比年率で+4.1%と2四半期連続でプラスになるなど【図表3】、实体经济には「アベノミクス効果」が出始めており、今後も欧米以上の経済成長が見込まれている。市場に落ち着きに戻れば、再び日本企業の好調なファンダメンタルズが注目されると考えられる。

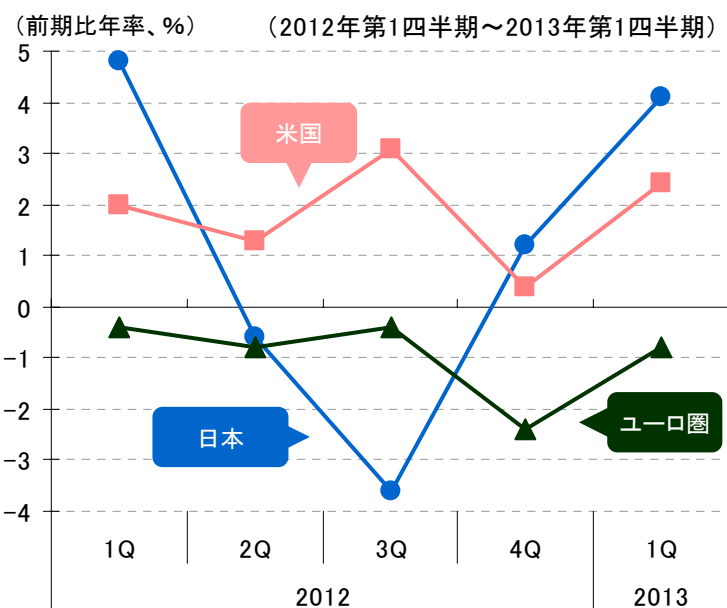
【図表1】 2007年以降の日米欧の株価推移



【図表2】 過去約25年のTOPIXと企業業績の推移



【図表3】 日米欧の実質GDP成長率



※TOPIXは2013年6月7日の終値を2013年度の数値として記載。

※連結経常利益は、大和証券が集計した主要上場企業のうち、金融を除く事業会社200社のデータ(大和200)を使用。

※業績見通しは大和証券によるもので、集計日は2013年5月31日。

見通しの前提は、2013年度、2014年度ともに1米ドル=100円、1ユーロ=130円。

(出所)ブルームバーグ、大和証券

投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は**大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております**。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

お客さまにご負担いただく費用

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	料率の上限は、 3.15% (税込) です。
換金手数料	料率の上限は、 1.26% (税込) です。
信託財産留保額	料率の上限は、 0.5% です。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）	費用の料率の上限は、 年2.121% (税込) です。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。（その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 詳細につきましては、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドのリスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申し込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- ◆当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申し込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- ◆当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- ◆TOPIXは株式会社東京証券取引所が算出・公表などの権利を有する指数です。MSCI EMUはMSCI Inc.が開発した指数です。MSCI公表データに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。